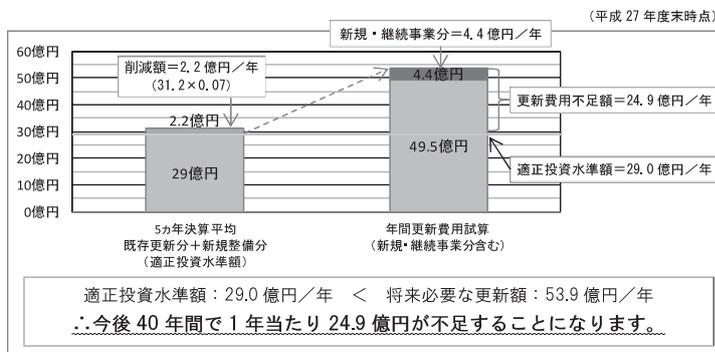




公共施設等の老朽化対策は待ったなし

島田 浩 議員

計画に基づく老朽化対策を進める市長



「選択と集中」による将来の適正な投資の経費に向けた取り組みの推進
 公共施設等の長寿命化、維持管理・運営の効率化・合理化、民間活力の推進等により、更新費用等の削減を図ります。また、それだけでは削減額が十分ではないため、施設の縮減を行っていきます。

【公共建築物の総量縮減の目標】
 公共建築物の延床面積を今後 30 年間で約 30%縮減します。(H27 年度末対比)

▲管理の方針及び数値目標

全体計画では、福祉や教育の類型については、

対しては、国庫補助金等が活用できる施設もあるが、その場合でも、全額補助ではなく市の負担があり、一般財源である市税や地方交付税、不足分は借入金による対応となる。不足の財源は、原則として基金の取り崩しでまかなうことになる。

公共施設等に将来必要となる更新費用と不足額をどう認識し、今後の管理の方針について、どのくらいの期間でどの程度削減していくのか。

総務部長 今後40年間で施設等の更新に必要な投資経費は、毎年54億円。毎年約25億円不足。「公共施設総合管理計画」において、公共建築物の延床面積を、概ね30年間に於いて約30%の縮減と設定し、選択と集中を進める。インフラ施設については、総量縮減は難しいため、長寿命化や合理的な管理により、更新費用の削減や平準化を図っていく。

着実に進めていく必要がある。

どのような方向性を打ち出し、どう進めていくのか。

総務部長 総合管理計画において、福祉や教育施設の類型別に統廃合や複合化、用途変更、廃止、売却等、施設の方針を定める。来年度以降、その方針に従い、施設総量の適正化を図っていく。また、インフラ施設は、予防保全の考えのもと、長寿命化のための計画に沿って計画的・効率的な管理を行い、財政負担の平準化を図っていく。

市長 借入金の返済や交付税の縮減だけでなく、基金は、景気変動による急激な税収減や大規模災害に備え、財政運営の命綱として一定の規模は必要であり、今ある残高を、毎年度切り崩していけばよいという状況ではない。基本的なインフラ整備が持続的に維持、更新していけるよう、また防災・減災対策として、計画に基づく老朽化対策を

公共施設、インフラ施設それぞれ市の保有する数量、延べ床面積は。

総務部長 公共建築物は、庁舎を始め137施設。延べ床面積は22万㎡。インフラ施設では、道路の延長が約1051kmで、面積が約468万㎡。橋梁が576橋で、面積が2万㎡。上水道の

管の延長が約220kmで、上水道施設数が3施設。下水道の管の延長が約358kmで、下水道施設が23施設。

市のハコモノやインフラの維持更新経費の財源は、国や県からの特別な手当てがあるのか。

総務部長 更新や耐震化などの大規模な改修に

対しては、国庫補助金等が活用できる施設もあるが、その場合でも、全額補助ではなく市の負担があり、一般財源である市税や地方交付税、不足分は借入金による対応となる。不足の財源は、原則として基金の取り崩しでまかなうことになる。

公共施設等に将来必要となる更新費用と不足額をどう認識し、今後の管理の方針について、どのくらいの期間でどの程度削減していくのか。

総務部長 今後40年間で施設等の更新に必要な投資経費は、毎年54億円。毎年約25億円不足。「公共施設総合管理計画」において、公共建築物の延床面積を、概ね30年間に於いて約30%の縮減と設定し、選択と集中を進める。インフラ施設については、総量縮減は難しいため、長寿命化や合理的な管理により、更新費用の削減や平準化を図っていく。

どのような方向性を打ち出し、どう進めていくのか。

総務部長 総合管理計画において、福祉や教育施設の類型別に統廃合や複合化、用途変更、廃止、売却等、施設の方針を定める。来年度以降、その方針に従い、施設総量の適正化を図っていく。また、インフラ施設は、予防保全の考えのもと、長寿命化のための計画に沿って計画的・効率的な管理を行い、財政負担の平準化を図っていく。